

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回釜石・遠野ブロック）会議録
【釜石・遠野ブロック：釜石市、遠野市、大槌町】

○ 日 時：令和元年5月17日（金）14時00分～16時00分

○ 場 所：あえりあ遠野 2階 交流ホール

○ 出席者

① 会議構成員

釜石市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

遠野市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

大槌町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般6人、報道1人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 平成31年度の入試状況について

【県教委】

- ・ 資料No. 1-1「平成31年度の入試状況について」、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」、参考資料No. 1「県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）」に基づき説明。

2 第1回地域検討会議における主な意見等

【県教委】

- ・ 資料No. 2「第1回地域検討会議における主な意見等」に基づき説明。

3 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

（1）小規模校のあり方について

（2）少人数学級について

（1）小規模校のあり方についての御意見

【県教委】

- ・ まず、小規模校のあり方について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料No. 3「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 4「小規模校のあり方について」に基づき説明。

【川崎 釜石地区小中学校長会会長（釜石市立釜石中学校長）】

- ・ 資料7頁の「県内の小規模校の例」表中のA高校からF高校について学校規模を教えてください。

【県教委】

- ・ 同表中のA高校からF高校の学校規模は、A高校から順に、2学級校（1学年定員80人）、2学級校（同80人）、2学級校（同80人）、1学級校（同40人）、3学級校（同120人）、2学級校（同80人）となっている。

【川崎 釜石地区小中学校長会会長（釜石市立釜石中学校長）】

- ・ 同表中のA高校からF高校の募集定員と入学者数には相違があり、各校における実際の入学者数は募集定員よりも少ないものと捉えてよいか。

【県教委】

- ・ そのとおりである。

【佐々木（株）栄組専務取締役】

- ・ 資料No. 1-1「平成31年度の入試状況について」、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」に示されているように、定員を充足していない高校が全県的に分布し、欠員が増加している状況について、県教委としてどのように分析しているのか。

【県教委】

- ・ 高校入試において欠員が増加し、定員を充足していない高校が多くなっている状況については、少子化が最も大きな要因であると考えている。
- ・ また、中学校卒業者が地域外の高校に進学することにより、定員を充足しない高校が県内各地に分布していることから、高校においては、魅力向上に向けた取組や学校の魅力を地域の方々に知ってもらう取組が求められているのではないかと捉えている。

【佐々木（株）栄組専務取締役】

- ・ 同じく、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」によると、定員を充足していない高校は、商業や工業、農業等の専門学科を設置している高校に多く見受けられる。この要因について、県教委はどう考えているのか。

【県教委】

- ・ 平成30年度に中学校3年生を対象に実施したアンケート調査によると、平成27年度に実施した前回調査に比べ、普通科を志望する傾向が強くなっていることが分かる。
- ・ また、岩手県に設置されている専門高校は他県よりも多く、中学生にとっては学びの選択肢が多い状況にある。少子化という社会的な流れの中において、これらのことが専門学科を設置している高校に欠員が多い要因ではないかと考えている。

【佐々木（株）栄組専務取締役】

- ・ 中学生が高校に求める学びのニーズと、高校が提供している学びが必ずしも一致していないために、専門学科を設置している高校に多くの欠員が生じているのではないかと捉えている。このような不一致を解決するために、産業界と学校の連携が必要なのではないかと考えている。
- ・ 地元高校の専門学科の卒業生数がたとえ1学級分だとしても、産業界にとっては、地域産業を担い得る貴重な人材を輩出している大切な学校である。そのような観点から、「地域にとって必要な高校」というのは「地域産業を支える人材を育てている高校」と言える。
- ・ 地域の活性化を担う人材を地域の高校がどのように育てていくのか、という重要な懸案事項

の解決に向けて、県全体としてどのようなビジョンを持ち、どのような具体的施策を講じるべきかについて、地域と県が議論できる場を設けていただきたい。

【松田 遠野市PTA連合会会長】

- ・ 遠野緑峰高校は、生徒一人ひとりの個に応じた小規模校ならではのきめ細かな指導体制をとっており、生徒たちも生き生きと学んでいる。そのような学びの環境が奏功し、農業を学ぶ生徒たちは全国トップレベルの評価を受ける成果を残している。遠野高校も同様に、地域と連携した課題解決型探究活動に取り組んでおり、魅力ある学びを展開している。
- ・ 遠野高校、遠野緑峰高校ともに、遠野地域の将来を担う人材を育成しており、重要な高校であると言える。
- ・ 中学校卒業予定者数や志願者数等の状況を重視して策定される再編計画では、地域の実情にそぐわず、現政権が掲げる地方創生の方針にも逆行するものではないかと危惧している。

【窪田 釜石市副市長】

- ・ 地域にとって「必要な学校」というのは、様々な観点から地域にとって「貢献している学校」であると言い換えられるのではないかと考える。高校生と地域が密接に関わることで、地域の諸活動を活性化し、地域の文化を継承している。
- ・ また、地域と密接に関わって育った高校生は、進学等により地元を離れたとしても、将来的に地域に戻り、地域産業の担い手となっている。

【本田 遠野市長】

- ・ 県立高校の再編について、県教委に任せるだけでなく、市町村も当事者意識を持って行動していくことが必要だと考える。これからの岩手における望ましい高校教育のあり方について、グランドデザイン（全体構想）を明確にし、望ましい高校教育を実現するための新たな仕組みづくりを進めるために、県教委、議会、市町村自治体、産業界、地域住民等がよく話し合っていかなければならないと考える。
- ・ 少子化という社会的な流れの中にあつて、高校再編はやむを得ないことと考えるが、地元の高校が無くなるような統合は避けなければならない。
- ・ 高校生は、市町村が取り組んでいる地方創生にとって新たなパートナーであり、地元の高校が無くなるということは、パートナーを失うことに繋がる。高校標準法等の現行制度にとらわれることなく、多くの知恵を出し合い、これからの岩手における望ましい高校教育を実践するための「岩手独自モデル」を創るために、力を合わせていくことが肝要であると考えている。

【平野 大槌町長】

- ・ 大槌町のみならず全県的な少子化が進み、県立高校の編制について難しい局面を迎えていることは承知している。
- ・ しかし、ブロック内の中学校卒業生数の減少や、当該高校の志願者数の減少という理由のみで、県立高校の再編が進められていくことに対し、大きな危機感を持っている。
- ・ 地元の高校は、将来的に地元を支える貴重な人材を輩出するという大きな役割を担っている現状がある。それぞれの地域にそれぞれの事情があるということを理解していただいた上で、後期計画を策定していただきたい。大槌町としても、多くの子どもたちに大槌高校を選んでもらえるように、学校の魅力化等への支援を行っていく所存である。県教委にあつては、県外留学生受入れ制度等も含めた岩手県独自のモデルを提示する等のサポートをお願いしたい。
- ・ 小規模校における魅力ある岩手独自の教育のあり方を模索していくためにも、県教委と協議ができるこのような会議を今後も続けていただきたい。

【菊池 遠野市教育委員会教育長】

- ・ 資料5頁「新たな県立高等学校再編計画の概要」にある「基本的な考え方」に示されている「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」は、子どもたちが享受するものである。
- ・ この二つの基本方針を守りながら、(資料25頁にあるように)前回の地域検討会議において県教委が示した「小規模であっても、地域の協力を得られれば、特徴のある質の高い教育が可能である」という考えを実現するために、どのような資源が必要なのかを議論していくことが必要である。
- ・ 過日報道されたように、自民党教育再生実行本部がまとめた提言によれば、今後高校教育の大きな方針転換が行われる可能性がある。県教委が策定を進めている再編計画(後期計画)はその提言との整合性があり、提言に対応し得るものでなければならないと考える。
- ・ また、現行の高校標準法等とは異なる新たな制度を国が定めた場合、後期計画をどのように策定していくかという視点も必要であると考えます。

【沼田 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 大槌高校も小規模校であるが、小規模校なりの存在意義があり、地域にとって欠かせない学校であると言える。
- ・ 現在、大槌町として、コミュニティ・スクールの構想に基づき、大槌高校の教育の魅力化を進めているところである。さらに、小中学生も交えて、地域住民の協力を得ながら、地域の諸問題について課題解決型探究活動を展開していくことで、学校と地域が協働して子ども育み、大槌町全体の教育の魅力化を図っているところである。

【小向 遠野市校長会会長(遠野市立遠野中学校長)】

- ・ 現在、本校生徒の約4人に1人が就学支援を受けている。沿岸被災地の学校であればさらに多くの生徒が経済的に苦しい状況にあると推察する。このような状況から、経済的負担を軽減できる地元高校の存在というのは「教育の機会の保障」という観点からも不可欠である。
- ・ また、小規模校で生徒が少ないために、生徒一人ひとりに目が行き届くという利点を生かして、不登校生徒や要支援生徒に対して個に応じたきめ細かな指導をさせていただいている。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」のためにも、再編計画で既に指定されている「1学級の特例校」を増やすことが必要であると考えます。

【川崎 釜石地区小中学校長会会長(釜石市立釜石中学校長)】

- ・ 中学校卒業予定者数は確実に減少していく一方で、高校進学率が99%を上回っている。つまり、高校教育は義務教育化していると言え、多様なニーズに応えなければならない状況にあると考えられる。
- ・ そのような状況を考慮して、中長期的な展望に基づいた戦略的な再編計画の策定が必要であると考えます。県内全体では農業系学科を志望する生徒が約480人いるが、宮古地区には農業系学科が配置されておらず、機会の保障という点で課題があるのではないかと。例えば、寄宿舎を備えた農業高校を新設すれば、質の保証と機会の保障の両方を満たした農業教育を展開できるものと考えます。

(2) 少人数学級についての御意見

【県教委】

- ・ 次に、少人数学級について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意

見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 5 「少人数学級について」に基づき説明。

【高木 大槌町PTA連合会会長】

- ・ 後期計画を策定する上で、県全体の将来像をしっかりと見据えていただいていることと思う。さらに、子どもたちの多様なニーズに可能な限り応える計画となるようお願いしたい。
- ・ 子どもたちがより良く学ぶ環境をつくるために、高校標準法等の国の定めにより教員定数の不足が避けられないようであれば、地域等の民間の人材を活用していく方策を、県は検討してもいいのではないかと。
- ・ 県教委にあっては、「社会に開かれた教育課程」の実現が謳われる新しい教育が行われようとしている中で、各校が独自で展開する魅力ある教育活動を支援していく姿勢を見せ、具体策を提示するよう期待する。

【越田 大槌商工会副会長】

- ・ 東日本大震災津波により大槌町民の約 8.5%が亡くなり、それ以降、人口は減少の一途を辿っている。しかし、子どもの人数は震災前とほぼ同等であり、さらに、近年は毎年 70 人以上が誕生している傾向にある。その子どもたちが将来高校に入学するときに、生き生きと学ぶことができる環境が大槌町に残っていることを強く希望する。

【県教委】

- ・ 「いわて県民計画（2019年～2028年）」に基づいて今年3月に県教委が策定した「岩手県教育振興計画」の中でも、これからの学校教育の目指す姿として、地域とともにある学校において子どもたちが生き生きと学び、夢を持ち、人間形成と自己実現に向けてバランスの取れた生きる力を身に付けることとしている。
- ・ 資料等で提示している様々な数字は、生徒の学ぶ環境を整え、教育の質の保証をするためのものである。
- ・ 新たな県立高等学校再編計画（全体計画）を策定した当時と比べて社会情勢は変化しており、地域や学校等関係者の方々のご努力が実り、学校と地域の結びつきの深さも変わってきている。計画の中では、望ましい学校規模を4～6学級としているが、3学級以下の小規模校すべてを統合することは難しいことと捉えている。

【高木 大槌町PTA連合会会長】

- ・ 大船渡東高校に設置されていた「電気電子科」と「機械科」が再編され、「機械電気科」が新設された。これにより、教育課程が変わって、「電気主任技術者」の資格を取得できなくなってしまった。
- ・ 地域の専門学科は、地域社会に人材を供給するという重要な役割を果たしている側面があるため、地域産業界にとっては、資格を持った担い手がいなくなっていくことは大打撃である。地域が求める技術者を育てることについても、後期計画にしっかりと盛り込んでいただきたい。

【本田 遠野市長】

- ・ 中学校卒業予定者数や志願者数等の数字も重要であるが、地方創生に向けた官民連携、地域が求める人材の育成等の重要な課題に、後期計画は大きな影響を与えるものと捉えている。

- ・ 県教委にあつては、市町村の首長はじめ、産業界、地域住民等の声に真摯に耳を傾け、持続可能な地域社会の形成に向けた高校教育の関わり方について熟慮し、くれぐれも慎重に後期計画の策定に取り組んでいただきたい。

【佐々木 (株)栄組専務取締役】

- ・ 少人数教育を実施していく上で地域にできることがあれば、進んで協力していくものである。

【県教委】

- ・ 各地区の学科のあり方等については、次回（第3回）以降の会議において意見交換のテーマとすることを予定している。また、後期計画の策定に向けて、今年度内に県内の高等学校長との意見交換を行うこととしている。

【県教委】

- ・ 再編計画については、平成 27 年度に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」で方向性を示した上で、平成 28 年度に 10 年間の具体的な計画を策定したものである。
- ・ 今後の高校教育のあり方については、教育の質の保証と機会の保障どちらか一方のみではなく、両立させることを考えていかなければならないことから、地域検討会議を開催して意見をいただいているところである。
- ・ 本会議において出された地域の実態を踏まえた意見については、後期計画の策定に生かしていきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第2回)【釜石・遠野ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	釜石市	窪田 優一	釜石市 副市長	代理
2		小笠原 順一	(公財)釜石・大槌地域産業育成センター 専務理事	
3		久保 知久	釜石地方森林組合 代表理事組合長	
4	遠野市	本田 敏秋	遠野市長	
5		佐々木 栄洋	㈱栄組 専務取締役	
6		松田 惠市	遠野市PTA連合会 会長	
7		菊池 広親	遠野市教育委員会 教育長	
8	大槌町	平野 公三	大槌町長	
9		越田 征男	大槌商工会 副会長	代理
10		高木 正基	大槌町PTA連合会 会長	
11		沼田 義孝	大槌町教育委員会 教育長	
12	地区中学校長代表	小向 敏夫	遠野市校長会 会長 (遠野市立遠野中学校長)	
13		川崎 一弘	釜石地区小中学校長会 会長 (釜石市立釜石中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
14	県議会議員	小野 共	岩手県議会議員	
15		工藤 勝子	岩手県議会議員	
16	県立高等学校	松田 隆宏	釜石高等学校 副校長	
17		村上 則文	釜石商工高等学校長	
18		阿部 伸	遠野高等学校長	
19		菊池 勇	遠野緑峰高等学校長	
20		瀬戸 和彦	大槌高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
21	県教育委員会 事務局等	加藤 暢之	沿岸南部教育事務所長	
22		田畑 周哉	沿岸南部教育事務所主任指導主事	
23		梅津 久仁宏	教育次長	
24		木村 克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
25		軍司 悟	学校調整課首席指導主事兼産業・復興教育課長	
26		藤澤 良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
27		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
29		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
30		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	